

平成13年6月1日

株 主 各 位

東京都練馬区旭町1丁目32番1号
株式会社アドバンテスト
代表取締役社長 大 浦 溥

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折返しお送りくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成13年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都練馬区旭町1丁目32番1号
当社大会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

報告事項 第59期（自 平成12年4月1日）
至 平成13年3月31日）営業報告書、貸借対照表及び
損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第59期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」
(20頁から21頁まで)に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役20名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付  
にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 営業報告書

(自 平成12年4月1日)  
(至 平成13年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

##### ① 営業の状況

当期の日本経済は、不安定な政局のもと、株価の低迷、物価下落、企業収益の悪化というデフレ・スパイラルの様相を呈し、さらに、米国経済の急速な景況感の悪化により景気の減速感が強まっております。このような中で、日銀による公定歩合引き下げやゼロ金利政策の復活、緊急経済対策の発表などが行われましたが、堅調であった設備投資にも陰りが見え始め、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界は、IT革命の急速な進展により「PC（パソコン）中心の時代からDC（デジタル・コンシューマ機器）中心の時代へ」と本格的なデジタル社会が到来しようとしている中で、各社とも携帯電話、次世代の高度情報通信やIT分野での積極的な設備投資を進め、一部の半導体や電子部品では品不足の状況も生じました。しかし、年明けより状況が一転し、需要の落ち込みによる在庫増など、半導体、部品市況の減速感が鮮明になってまいりました。

このため、設備投資についても慎重に選別化が行われており、また、投資コストの負担を抑えるための提携や共同開発なども相次いで発表されております。

当社はこのような市場の激変に即応し、今後の第2次IT化（ブロードバンド化）に対応するため、タイムリに新製品を投入し、顧客満足度の一層の向上を図ってまいりました。

一方、経営革新の一環として、全社基幹システムの再構築、新しいコスト管理手法であるABC<sup>注1</sup>導入などにより開発、生産、販売体制を強化するとともに、これまでの成果主義をさらに進めた新しい人事制度「アカウントビリティ（成果責任）制度」を導入し、全社を挙げて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、受注高は2,211億円（前期比45.2%増）、売上高は2,253億円（同58.4%増）、経常利益は511億円（同96.5%増）、当期利益は318億円（同120.6%増）となりました。また、輸出比率は68.7%（前期54.1%）となりました。

---

注1. ABCM（Activity Based Costing and Management）活動基準原価計算・経営管理。

## 【部門別営業の概況】

当期における部門別営業の概況は次のとおりであります。

### 〔半導体試験装置部門〕

半導体業界は、情報・通信・デジタル民生機器を中心とする旺盛な需要により好調に推移しておりましたが、PCや携帯電話に陰りが見え始め、年末を境に減速感が強くなってまいりました。

このような状況のもと、メモリ・テスト分野では、主にSDRAM用テスト・システムであるT5585、フラッシュ・メモリの後工程とSDRAMの前工程に使用されるT5371が好調に推移いたしました。また、次期PCやサーバの主力メモリとして期待されておりますラムバスDRAM (RDRAM<sup>®</sup>)<sup>注2</sup>用のT5592ならびにDDR-SDRAM用のT5586も堅調に推移いたしました。

SoC (System on a Chip) テスタ分野では、高速通信用ASICやゲーム機用LSI向けのT6672が好調に推移し、また、デジタル家電やMCUなど比較的ローエンドのデバイスを試験するT6500シリーズは拡張性、高性能、低価格が好評を博しております。さらに、LCDドライバ用のテスタT6371も順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は1,834億円（前期比43.3%増）、売上高は1,910億円（同60.2%増）となりました。また、輸出比率は75.8%（前期59.8%）となりました。

### 〔電子計測器部門〕

移動体通信市場では、W-CDMA端末機、基地局向けを中心にスペクトラム・アナライザR3200シリーズの販売が好調に推移いたしました。一方、部品市場においては、上期まで好調であったネットワーク・アナライザR3700シリーズが、下期から設備投資の大幅抑制の影響を受け、受注・売上とも微増にとどまりました。

光伝送市場では、北米を中心に光通信網のD-WDM<sup>注3</sup>化に伴う光部品への設備投資が拡大し、それに対応した光通信用測定器の需要が旺盛で、ビットエラーレート測定器、光ネットワーク・アナライザ、光スペクトラム・アナライザ及び波長計などが大幅に伸長いたしました。また、光部品市場におきましては、新規参入メーカーが相次ぎ、光パワーメータなどの汎用測定器が好調に推移いたしました。さらに、光海底ケーブル敷設時に使用するコヒーレントOTDR<sup>注4</sup>も、海外を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

---

注2. RDRAMはラムバス社の登録商標です。

注3. D-WDM (Dense-Wavelength Division Multiplexing) 高密度波長分割多重。

注4. OTDR (Optical Time Domain Reflectometer)

以上の結果、当部門の受注高は377億円（前期比55.0%増）、売上高は342億円（同49.3%増）となりました。また、輸出比率は29.3%（前期24.6%）となりました。

## 【研究開発の概況】

### 〔半導体試験装置部門〕

メモリ・テスト分野では、RDRAMやSRAMなどの高速メモリを試験速度1.066GHzで64個同時測定ができるテスト・システムT5592を開発し出荷いたしました。また、次世代PC用の主力メモリとして期待されておりますDDR-SDRAMを高精度で高スループット試験ができるT5586を開発いたしました。

SoCテスト分野では、デジタル家電用システムLSIなどの量産ライン向けのゼロ・フット・プリントのテストT6500シリーズ3機種を開発し出荷いたしました。それぞれ、納入後もアップグレードが可能で、8個同時測定と試験ピン数512の性能を1ステーション構成で可能にしております。

また、LCDドライバICを高速、高精度で4個同時測定が可能なテスト・システムT6371を開発し出荷いたしました。

メカトロニクス部門では、メモリ・テストT5585やT5586と組み合わせることで最大6000個/時の高スループットで、128個同時測定を可能にするM6541ADと、高速メモリ・デバイスを最大7200個/時の高スループットでの試験を可能にするメモリ用テスト・ハンドラM6771Aを開発し出荷いたしました。また、MCU、ASIC及びSoCなどのロジック系デバイスを、最大6000個/時の高スループットで、4個同時測定を可能にするロジック用テスト・ハンドラM4541Aを開発し出荷いたしました。

電子ビーム露光装置部門では、0.13 $\mu$ mルール以下の次世代最先端デバイスの微細化テクノロジー開発及び量産用として、シングル・コラム方式の電子ビーム露光装置F5112の開発に着手し、試作を完了いたしました。

### 〔電子計測器部門〕

移動体通信関連では、次世代デジタル移動体通信（IMT2000）<sup>注5</sup>の対応として3GPP<sup>注6</sup>規格の受信特性を評価できるレシーバ・テスト・ソースR3562やW-CDMA規格の送信特性を評価できるスペクトラム・アナライザR3267及びR3273用の変調解析オプションを開発し出荷いたしました。また、マイクロ波からミリ波通信市場向けのスペクトラム・アナライザとして、R3172及びR3182を開発し出荷いたしました。

---

注5. IMT2000（International Mobile Telecommunications 2000）次世代デジタル移動体通信。

注6. 3GPP（3rd Generation Partnership Project）第3世代の移动通信システム仕様を標準化する団体。

光通信関連では、光伝送システムの長距離化や波長分割多重化（WDM）、高速化に伴う光伝送路の波長分散を測定できる対向型波長分散アナライザQ7770を開発し出荷いたしました。また、ギガビット・イーサネットやSONET<sup>注7</sup>、SDH<sup>注8</sup>ネットワーク市場向けの光モジュールや光デバイス用の測定器として、3.6Gトランスミッション・アナライザD3371を開発し出荷いたしました。

さらに、光コンポーネントの波長分散、偏波モード分散、振幅特性、群遅延特性を測定できる光ネットワーク・アナライザQ7760、及び光コンポーネントの波長特性の評価用として、高波長精度と高波長分解能の波長可変光源Q8155を開発し出荷いたしました。

#### 〔アドバンテスト研究所〕

フォトリック・ネットワーク時代に必要となる高精度計測用の光集積回路や超高速光デバイスの研究を進めるとともに、広帯域の光増幅器を開発いたしました。

また、半導体ウェハの高精度アライメントに対応するため、多種のレジストやCMP処理（化学的機械研磨）の影響を受けない高認識率のウェハマーカー検出法を開発いたしました。

#### 【部門別売上状況】

| 年 度<br>部 門    | 平成11年度<br>第 58 期             |                          | 平成12年度<br>第 59 期             |                          | 前 期 比                        |                          |
|---------------|------------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|
|               | 金 額                          | 構 成                      | 金 額                          | 構 成                      | 金 額                          | 伸 率                      |
| 電 子 計 測 器     | 22,942<br><small>百万円</small> | 16.1<br><small>%</small> | 34,249<br><small>百万円</small> | 15.2<br><small>%</small> | 11,307<br><small>百万円</small> | 49.3<br><small>%</small> |
| 半 導 体 試 験 装 置 | 119,267                      | 83.9                     | 191,060                      | 84.8                     | 71,793                       | 60.2                     |
| 合 計           | 142,209                      | 100.0                    | 225,309                      | 100.0                    | 83,100                       | 58.4                     |
| う ち 輸 出       | 76,970                       | 54.1                     | 154,813                      | 68.7                     | 77,843                       | 101.1                    |

注7. SONET (Synchronous Optical NETwork) インターネットのバックボーン回線などに用いられる通信方式で、主に北米で呼称されている。

注8. SDH (Synchronous Digital Hierarchy) インターネットのバックボーン回線などに用いられる通信方式で、主に欧州で呼称されている。

## ② 会社が対処すべき課題

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを使命とし、「企業価値の向上」を目指すとともに、投資家（株主）及び顧客の満足度の向上を図り、エクセレント・カンパニになることを経営の基本方針としております。

そのため、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、次世代に必要な高速メモリ、多用途SoC用テストとブロードバンド化にともなうWDMの光通信用測定器などの新技術の開発を早め、「GET Solution」<sup>注9</sup>のコンセプトのもとお客様に最適な解決策を迅速に提供し、顧客満足度（カスタマ・サティスファクション）の一層の向上を図ってまいります。

さらに、利益率、ROE、キャッシュフローなどの経営指標に加え、新たにEVA<sup>®</sup><sup>注10</sup>（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を導入いたしました。このAVAの評価基準として最低達成すべき投下資本収益率（ROI）を8%（ハードルレート）に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値及び業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、2001年秋を目途にニューヨーク証券取引所（NYSE）への上場に向けて準備を進めております。これにより、米国を中心とした海外での事業展開を有利に進めるとともに、IR活動を強化し、企業の透明度をより高め、コーポレートブランド力の向上を目指してまいります。

また、今後も大きな成長が見込まれる光通信や移動体通信関連の電子計測器の生産能力増強のため、群馬第2工場（群馬県邑楽郡）第2棟の建築に着手いたしました。

さらに、九州やアジア地域の半導体メーカー向けにユーザ・サポートを強化し、次世代半導体試験装置の開発を行うため、北九州R&Dセンタを開設する予定であります。

---

注9. GET Solution（Globally Enabled Total Solution）

半導体の設計から出荷までの問題を統合的に解決するためのサービス・ビジネス。

注10. EVAは、スターン・スチュワート社の登録商標です。

③ 設備投資の状況

新製品の開発及び生産の合理化、省力化ならびに生産能力の拡充を中心に総額80億円の設備投資を行いました。

a. 当期継続中の主な設備投資は次のとおりであります。

群馬R&Dセンタ「2号館」(群馬県邑楽郡明和町) 平成13年4月完成  
群馬第2工場「第2棟(仮称)」(群馬県邑楽郡邑楽町) 平成13年10月完成予定

b. 現在計画中の主な設備投資は次のとおりであります。

北九州R&Dセンタ(福岡県北九州市八幡東区) 平成14年2月完成予定

④ 資金調達の状況

当期は、重要な資金調達はありません。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 \ 年 度    | 平成9年度<br>第56期 | 平成10年度<br>第57期 | 平成11年度<br>第58期 | 平成12年度<br>第59期 |
|--------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)   | 233,620       | 127,927        | 142,209        | 225,309        |
| 当 期 利 益(百万円) | 33,610        | 15,631         | 14,426         | 31,820         |
| 1株当たり当期利益(円) | 372.90        | 157.46         | 144.82         | 319.08         |
| 純 資 産(百万円)   | 168,632       | 182,240        | 203,379        | 230,988        |
| 総 資 産(百万円)   | 267,688       | 256,900        | 299,555        | 354,357        |

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## 2. 会 社 の 概 況(平成13年 3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

| 区 分           | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電 子 計 測 器     | デジタル・マルチメータ、デジタル温度計、電圧電流発生器、エレクトロ・メータ、エレクトロニック・カウンタ、周波数標準器、スペクトラム・アナライザ、ネットワーク・アナライザ、ROM/PLDプログラマ、信号発生器、無線機テスト、パワー・メータ、EMC測定器、光パワー・メータ、光スペクトラム・アナライザ、波長分散アナライザ、コヒーレントOTDR、光源、光波長計、レーザ・ダイオード・テスト・システム、光ネットワーク・アナライザ、光チャープ・テスト・セット、Qモニタ、偏波スクランブラ、プロトコル・アナライザ、誤り率試験システム、オーディオ/ビデオ関連測定器、データ・ロガー、計測器用周辺機器 |
| 半 導 体 試 験 装 置 | システムLSI/VLSIテスト・システム、メモリ・テスト・システム、フラッシュ・メモリ・テスト・システム、RFICテスト・システム、イメージセンサ・テスト・システム、LCDドライバ・テスト・システム、ダイナミック・テスト・ハンドラ、デバイス・インタフェース・ユニット、電子ビーム・テスト・システム、電子ビーム露光装置                                                                                                                                       |

### (2) 株式の状況

|                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| ① 会社が発行する株式の総数      | 220,000,000株    |
| ② 発行済株式総数及び資本金      |                 |
| 発行済株式総数             | 99,735,569株     |
| 当期中の発行済株式総数の増加      |                 |
| ・新株引受権の行使により発行した株式数 | 18,603株         |
| 資 本 金               | 32,206,501,119円 |
| ③ 株 主 数             | 22,283名         |



#### ④ 大株主

| 株 主 名                                            | 当社への出資状況 |         | 当社の大株主への出資状況 |         |
|--------------------------------------------------|----------|---------|--------------|---------|
|                                                  | 持 株 数    | 出 資 比 率 | 持 株 数        | 出 資 比 率 |
|                                                  | 千株       | %       | 千株           | %       |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士通口)                          | 16,023   | 16.06   | —            | —       |
| 富士通株式会社                                          | 4,747    | 4.76    | —            | —       |
| 株式会社第一勧業銀行                                       | 4,108    | 4.11    | —            | —       |
| 日産火災海上保険株式会社                                     | 3,136    | 3.14    | 1,000        | 0.39    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニパス アカウント | 2,972    | 2.98    | —            | —       |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)                                  | 2,764    | 2.77    | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                        | 2,488    | 2.49    | —            | —       |
| 第一生命保険相互会社                                       | 2,471    | 2.47    | —            | —       |
| 有限会社タケダ理研                                        | 2,377    | 2.38    | —            | —       |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                         | 2,068    | 2.07    | —            | —       |

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数16,023千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。  
なお、第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日付で興銀信託銀行株式会社と合併し、みずほ信託銀行株式会社に商号変更しております。
2. 株式会社第一勧業銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスへ1,031株(出資比率:0.01%。同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。)を出資しております。

#### (3) 自己株式の取得、処分等及び保有

ストック・オプションの行使により、当期中に額面普通株式21,000株を総額156百万円で取締役及び従業員に譲渡いたしました。

決算期において、ストック・オプションの行使に伴い取締役及び従業員に譲渡するために取得した額面普通株式324,000株を保有いたしております。

#### (4) 従業員の状況

| 区 分    | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|--------|---------|---------|---------|--------|
|        | 名       | 名       | 歳       | 年      |
| 男 子    | 1,533   | 53      | 36.34   | 11.77  |
| 女 子    | 241     | △ 4     | 31.40   | 9.19   |
| 合計又は平均 | 1,774   | 49      | 35.67   | 11.41  |

(注) 従業員数には、関係会社などへの出向者を含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名                                            | 資本金                    | 持株比率 | 主要な事業内容              |
|------------------------------------------------|------------------------|------|----------------------|
| 株式会社アドバンテスト研究所                                 | 50百万円                  | 100% | 計測試験技術の研究開発          |
| 株式会社アドバンテスト<br>カスタムエンジニアリング                    | 300百万円                 | 100% | 当社製品の保守              |
| 株式会社アドバンメカテック                                  | 300百万円                 | 100% | 当社製品の製造              |
| 株式会社アドバンテスト インストルメンツ                           | 100百万円                 | 100% | 当社製品の製造              |
| 株式会社アドバンマイクロテック                                | 50百万円                  | 100% | 当社製品に使用される<br>部分品の製造 |
| 株式会社アドバンエレクトロン                                 | 50百万円                  | 100% | 当社製品の製造              |
| 株式会社アドバンテストエーディー                               | 50百万円                  | 100% | 当社製品の製造              |
| 株式会社アドバンテスト ファイナンス                             | 1,000百万円               | 100% | 当社製品のリース             |
| Advantest America Corporation<br>(Holding Co.) | 43,000千米ドル             | 100% | 北米地域の統括会社            |
| Advantest America, Inc.                        | 42,000千米ドル             | 100% | 当社製品の製造・販売           |
| Advantest Europe Corporation<br>(Holding) GmbH | 21,100千独マルク            | 100% | 欧州地域の統括会社            |
| Advantest (Europe) GmbH                        | 10,000千独マルク            | 100% | 当社製品の販売              |
| Advantest Asia Pte. Ltd.                       | 15,300千シンガポール<br>ドル    | 100% | アジア地域の統括会社           |
| Advantest Taiwan Inc.                          | 460,000千ニュージー<br>ランドドル | 100% | 当社製品の販売              |
| Advantest (Singapore) Pte. Ltd.                | 500千シンガポール<br>ドル       | 100% | 当社製品の販売              |

(注) 持株比率には間接所有部分を含めております。

② 企業結合の経過

ア. 半導体試験装置等の開発子会社として、平成12年4月1日をもって、群馬県邑楽郡に株式会社アドバンテスト テクノロジーズが事業を開始いたしました。

イ. アジアエレクトロニクス株式会社より九州アジアエレクトロニクス株式会社の譲渡を受け、平成12年4月1日に株式会社アドバンテスト九州システムズと名称変更いたしました。

ウ. 半導体試験装置等の販売子会社として、平成12年7月1日をもって、東京都新宿区に株式会社アドバンテスト ビジネス コーポレーションが事業を開始いたしました。

エ. 株式会社アドバンテスト計測システムについて、平成12年4月1日をもって、当社に事業を吸収いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、前記の重要な子会社15社を含む43社であり、持分法適用会社はありません。当期の連結売上高は2,622億円（前期比56.9%増）、連結当期純利益は470億円（同110.5%増）となりました。

## (6) 主要な営業所及び事業所

| 区 分               | 名 称                   | 所 在 地       |
|-------------------|-----------------------|-------------|
| 本社事務所、<br>支店及び営業所 | 本 社 事 務 所             | 東京都新宿区      |
|                   | 練 馬 事 業 所             | 東京都練馬区      |
|                   | 西 東 京 事 務 所           | 東京都立川市      |
|                   | 西 事 務 所               | 大阪府大阪市中央区   |
|                   | 東 第 1 支 社             | 東京都新宿区      |
|                   | 仙 台 支 店               | 宮城県仙台市青葉区   |
|                   | 東 京 支 店               | 東京都新宿区      |
|                   | 水 戸 支 店               | 茨城県水戸市      |
|                   | 東 第 2 支 社             | 神奈川県川崎市高津区  |
|                   | 西 東 京 支 店             | 東京都立川市      |
|                   | 関 東 支 店               | 東京都練馬区      |
|                   | 神 奈 川 支 店             | 神奈川県川崎市高津区  |
|                   | 長 野 支 店               | 長野県松本市      |
|                   | 計 測 器 第 3 営 業 部       | 神奈川県川崎市高津区  |
|                   | 西 支 社                 | 大阪府吹田市      |
|                   | 名 古 屋 支 店             | 愛知県名古屋市千種区  |
|                   | 大 阪 支 店               | 大阪府吹田市      |
|                   | 金 沢 支 店               | 石川県金沢市      |
|                   | 岡 山 支 店               | 岡山県岡山市      |
|                   | 九 州 支 店               | 福岡県福岡市博多区   |
|                   | A T E 第 1 販 売 部       | 東京都新宿区      |
| A T E 第 2 販 売 部   | 大阪府大阪市中央区             |             |
| A T E 大 阪 営 業 所   | 大阪府大阪市中央区             |             |
| A T E 名 古 屋 営 業 所 | 愛知県名古屋市千種区            |             |
| R & D セ ン タ       | 行 田 R & D セ ン タ       | 埼玉県行田市      |
|                   | 大 利 根 R & D セ ン タ     | 埼玉県北埼玉郡大利根町 |
|                   | 群 馬 R & D セ ン タ       | 群馬県邑楽郡明和町   |
| 研 究 所             | ア ー ド バ ン テ ス ト 研 究 所 | 宮城県仙台市青葉区   |
| 工 場               | 群 馬 工 場               | 群馬県邑楽郡邑楽町   |
|                   | 群 馬 第 2 工 場           | 群馬県邑楽郡邑楽町   |
|                   | 妻 沼 工 場               | 埼玉県大里郡妻沼町   |
|                   | 東 松 山 工 場             | 埼玉県比企郡滑川町   |
| そ の 他             | E M C セ ン タ           | 群馬県邑楽郡明和町   |

## (7) 取締役及び監査役

| 役 名      | 氏 名     | 担 当 又 は 主 な 職 業                                                                                       |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 大 浦 溥   |                                                                                                       |
| 代表取締役副社長 | 竹 下 晋 平 | 事業部門担当、事業推進本部長、<br>EBリソグラフィ事業部長                                                                       |
| 専務取締役    | 山 口 登   | 管理部門担当、管理本部長                                                                                          |
| 専務取締役    | 丸 山 利 雄 | ATE営業本部長                                                                                              |
| 専務取締役    | 宮 坂 清   | ATE事業本部・HI事業本部担当、<br>NBU開発部長、経営企画室長                                                                   |
| 常務取締役    | 菅 森 茂   | Advantest America R&D Center, Inc.<br>Chairman of the Board,<br>President and Chief Executive Officer |
| 常務取締役    | 西 浦 淳 治 | ATE事業本部長、ATE事業部長                                                                                      |
| 常務取締役    | 北 岡 勲   | 計測器営業本部長                                                                                              |
| 常務取締役    | 縣 啓 二   | ATE営業本部副本部長（海外担当）                                                                                     |
| 常務取締役    | 満 岡 賢 一 | HI事業本部長、ハンドラ事業部長、<br>DI事業部長                                                                           |
| 常務取締役    | 得 能 孝   | ATE事業本部副本部長、<br>ATEソフトウェア統括部長                                                                         |
| 常務取締役    | 大和田 等   | 管理本部副本部長（経理部門、情報システム<br>部門担当）、経理部長                                                                    |
| 常務取締役    | 安 東 正 和 | 計測器事業本部長、商品開発部門担当                                                                                     |
| 取 締 役    | 仁 木 尚 治 | 株式会社アドバンテスト研究所常務取締役                                                                                   |
| 取 締 役    | 加 藤 治 朗 | 計測器事業本部副本部長、<br>応用システム部門担当                                                                            |
| 取 締 役    | 青 木 哲 男 | Advantest America, Inc.<br>Vice President, America Measuring<br>Instruments Support Center            |
| 取 締 役    | 小 谷 範 人 | ATE事業本部SoCテストテクノロジー統括部<br>長                                                                           |
| 取 締 役    | 田 所 孝 夫 | ATE事業本部ATE・SE統括部長                                                                                     |
| 取 締 役    | 澤 井 博 保 | ATE営業本部ATE海外営業部長                                                                                      |
| 取 締 役    | 森 田 祐 理 | 法務部長、輸出管理本部長                                                                                          |
| 常勤監査役    | 平 野 忠 彦 |                                                                                                       |
| 常勤監査役    | 諏 訪 正 熙 |                                                                                                       |
| 監 査 役    | 渡 辺 英 勇 | 富士通株式会社常勤監査役                                                                                          |

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成12年6月29日開催の第58回定時株主総会における異動  
 新任 取締役 森田 祐理 退任 専務取締役 神谷 峰夫  
 常勤監査役 平野 忠彦 常勤監査役 坂本 康
- (2) 平成12年6月29日開催の取締役会における異動  
 平成12年6月29日付 常務取締役 満岡 賢一（前任：取締役）  
 常務取締役 得能 孝（前任：取締役）  
 常務取締役 大和田 等（前任：取締役）  
 常務取締役 安東 正和（前任：取締役）
2. 当期末後の取締役の担当又は主な職業の異動は次のとおりであります。  
 平成13年4月1日付  
 役 名 氏 名 担当又は主な職業  
 取締役 加藤 治朗 計測器事業本部副本部長、SE統括部長
3. 監査役のうち渡辺英勇氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
 第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

| 資 産 の 部       |                | 負 債 の 部         |                |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|
|               | 百万円            |                 | 百万円            |
| <b>流動資産</b>   | <b>274,563</b> | <b>流動負債</b>     | <b>87,586</b>  |
| 現金預金          | 96,274         | 買掛金             | 43,358         |
| 受取手形          | 8,673          | 一年以内償還社債        | 4,300          |
| 売掛金           | 80,009         | 未払金             | 3,854          |
| 製材            | 8,843          | 未払法人税等          | 21,595         |
| 原材料           | 13,009         | 未払費用            | 9,576          |
| 仕掛品           | 28,670         | 製品保証引当金         | 3,658          |
| 貯蔵品           | 364            | その他の流動負債        | 1,244          |
| 自己株式          | 1              | <b>固定負債</b>     | <b>35,781</b>  |
| 延税負債          | 9,756          | 社債              | 26,700         |
| その他の流動資産      | 29,396         | 長期借入金           | 211            |
| 貸倒引当金         | △ 436          | 退職給付引当金         | 6,982          |
|               |                | 役員退職慰勞引当金       | 951            |
|               |                | その他の固定負債        | 936            |
| <b>固定資産</b>   | <b>79,793</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>123,368</b> |
| <b>有形固定資産</b> | <b>46,594</b>  | <b>資 本 の 部</b>  |                |
| 建物及び附属設備      | 16,133         | <b>資本</b>       | <b>32,206</b>  |
| 構築物           | 1,055          | 法定準備金           | <b>35,604</b>  |
| 機械及び装置        | 4,501          | 資本金             | 32,801         |
| 車両搬送具         | 0              | 利益準備金           | 2,803          |
| 工具器具備品        | 3,697          | <b>剰余金</b>      | <b>162,831</b> |
| 土地            | 17,423         | 海外投資等損失積立金      | 22,062         |
| 建設仮勘定         | 3,783          | 別途積立金           | 104,380        |
| <b>無形固定資産</b> | <b>5,811</b>   | 当期末処分利益         | 36,389         |
| ソフトウェア等       | 5,811          | (うち当期利益)        | (31,820)       |
| <b>投資等</b>    | <b>27,387</b>  | その他有価証券評価差額金    | 346            |
| 投資有価証券        | 5,029          | <b>資本合計</b>     | <b>230,988</b> |
| 自己株式          | 14,296         | <b>負債及び資本合計</b> | <b>354,357</b> |
| 長期貸付金         | 2,420          |                 |                |
| 延税負債          | 131            |                 |                |
| その他の投資        | 3,392          |                 |                |
|               | 2,117          |                 |                |
| <b>資産合計</b>   | <b>354,357</b> |                 |                |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 子会社に対する短期金銭債権 52,447百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務 12,067百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権 50百万円
4. 保証債務残高 37百万円
5. 保証予約残高 149百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額 46,418百万円
7. 担保に供している資産 有形固定資産 442百万円
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
8. 主な外貨建資産 売掛金 76,208千米ドル  
投資有価証券及び子会社株式 47,000千米ドル 20,000千独マルク
9. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および発行価格は、下記のとおりであります。

|                |        |           |            |
|----------------|--------|-----------|------------|
|                | 残高     | 発行する株式の内容 | 発行価格       |
| 第1回無担保新株引受権付社債 | 21百万円  | 記名式額面普通株式 | 6,532.70円  |
| 第2回無担保新株引受権付社債 | 110百万円 | 記名式額面普通株式 | 21,840.00円 |
| 第3回無担保新株引受権付社債 | 225百万円 | 記名式額面普通株式 | 14,018.00円 |
10. 1株当たり当期利益 319円08銭
11. 商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額 2,420百万円
12. 商法第290条第1項第6号に規定する増加した純資産額 346百万円
13. 期末日満期手形  
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  
受取手形 346百万円

## 損 益 計 算 書

(自 平成12年 4月1日)  
(至 平成13年 3月31日)

|                            |                 | 百万円     | 百万円           |
|----------------------------|-----------------|---------|---------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業収益            |         |               |
|                            | 売上高             |         | 225,309       |
|                            | 営業費用            |         |               |
|                            | 売上原価            | 125,265 |               |
|                            | 販売費及び一般管理費      | 52,241  | 177,506       |
|                            | <b>営業利益</b>     |         | <b>47,802</b> |
|                            | 営業外収益           |         |               |
|                            | 受取利息・配当金        | 2,442   |               |
|                            | その他の営業外収益       | 4,292   | 6,734         |
|                            | 営業外費用           |         |               |
| 支払利息                       | 608             |         |               |
| 社債発行費                      | 27              |         |               |
| その他の営業外費用                  | 2,724           | 3,359   |               |
|                            | <b>経常利益</b>     |         | <b>51,177</b> |
| 特別利益                       |                 |         |               |
| 退職給付会計基準変更時差異              |                 |         | 1,283         |
|                            | <b>税引前当期利益</b>  |         | <b>52,460</b> |
|                            | 法人税、住民税及び事業税    |         | 26,185        |
|                            | 法人税等調整額         |         | △5,544        |
|                            | <b>当期利益</b>     |         | <b>31,820</b> |
|                            | 前期繰越利益          |         | 7,302         |
|                            | 中間配当額           |         | 2,485         |
|                            | 中間配当に伴う利益準備金積立額 |         | 248           |
|                            | <b>当期未処分利益</b>  |         | <b>36,389</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社との取引高

|            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 108,612百万円 |
| 仕入高        | 60,061百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 5,314百万円   |

## 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - (a) 時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - (b) 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品……………総平均法による原価法
  - (2) 原材料……………総平均法による低価法
  - (3) 仕掛品……………総平均法による原価法
  - (4) 貯蔵品……………個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産……………定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、債権の区分ごとの会社所定の繰入率により計上しております。
  - (2) 製品保証引当金……………無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、翌期発生する見積額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお会計基準変更時差異（1,283百万円）については、当期に一括して償却し、特別利益に計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は415百万円減少し、税引前当期利益は868百万円増加しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。  
また、従来、当該引当金を従業員に係る退職給与引当金に含めて表示しておりましたが、当期より区分して表示することに改めております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

・金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は289百万円減少し、投資有価証券は289百万円増加しております。

・外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。



## 利益処分案

| 摘 要              | 金              | 額                   |
|------------------|----------------|---------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益    | 円              | 円<br>36,389,426,456 |
| これを次のとおり処分いたします。 |                |                     |
| 利 益 準 備 金        | 280,000,000    |                     |
| 利 益 配 当 金        | 2,485,286,850  |                     |
| ただし1株につき25円      |                |                     |
| 取 締 役 賞 与 金      | 270,000,000    |                     |
| 監 査 役 賞 与 金      | 15,000,000     |                     |
| 海外投資等損失積立金       | 5,000,000,000  |                     |
| 別 途 積 立 金        | 20,000,000,000 | 28,050,286,850      |
| 次 期 繰 越 利 益      |                | 8,339,139,606       |

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成12年12月8日に1株につき25円、総額2,485,117,900円の間配当を実施いたしました。

# 会計監査人監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成13年 5 月 9 日

株式会社 アドバンテスト

代表取締役社長 大 浦 溥 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 花 田 重 典 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光 雄 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社アドバンテストの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第59期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第59期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人太田昭和センチュリーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月11日

株式会社アドバンテスト 監査役会

常勤監査役 平野 忠彦 ㊟

常勤監査役 諏訪 正熙 ㊟

監査役 渡辺 英勇 ㊟

(注) 監査役渡辺英勇は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権行使についての参考書類

1. 議決権を有する株主が有する株式の総数 99,223,600株

## 2. 議案及び参考事項

### 第1号議案 第59期利益処分案承認の件

当期の利益処分につきましては、添付書類17頁に記載のとおり行いたいと存じます。

当社は、企業体質の一層の強化・充実を進め、経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいりますとともに、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績を反映した配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき25円（中間配当金25円を加え、年間では13円増配し50円）とさせていただきますと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 株主総会を本店所在地またはその隣接地の他、東京都内のより交通至便の地においても招集できるよう現行定款第13条に株主総会の招集地に関する規定を新設するものであります。
- (2) 当社経営の一層の充実・発展を図るため、現行定款第21条の規定を変更し役付取締役として取締役副会長を新設するものであります。
- (3) 商法第259条の規定にもとづき、取締役会の招集者を取締役会で定めるため、また、機動的に取締役会を運営するため、取締役会の招集者及び議長について規定した現行定款第22条を削除し、併せて現行定款第23条以下の条数を順次繰り上げるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は、変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会の招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は毎年4月1日から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時にこれを招集する。</p> <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>(株主総会の招集)</p> <p>第13条 定時株主総会は毎年4月1日から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時にこれを招集する。</p> <p><u>②当会社の株主総会は、本店所在地もしくはこれに隣接する地または東京都において招集する。</u></p>                                                                                                                                                                    |
| <p>&lt;中 略&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会はその決議をもって代表取締役若干名を定め、うち1名を取締役社長に選任する。</p> <p>②取締役会はその決議をもって取締役会長1名および取締役副社長・専務取締役・常務取締役各若干名を選任することができる。</p> <p>(取締役会の招集者および議長)</p> <p>第22条 取締役会は取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定められた順序により、他の取締役がこれにあたる。</p> <p>②取締役会の議長は取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定められた順序により、他の取締役がこれにあたる。</p> <p>(取締役会の招集通知および決議)</p> <p>第23条<br/> <span style="margin-left: 2em;">}</span> (省 略)</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第40条</p> | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会はその決議をもって代表取締役若干名を定め、うち1名を取締役社長に選任する。</p> <p>②取締役会はその決議をもって取締役会長1名および<u>取締役副会長・取締役副社長・専務取締役・常務取締役各若干名</u>を選任することができる。</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(取締役会の招集通知および決議)</p> <p>第22条<br/> <span style="margin-left: 2em;">}</span> (現行どおり)</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第39条</p> |

### 第3号議案 取締役20名選任の件

現任の取締役全員（20名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役20名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>(他の会社の代表状況)                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 大浦 溥<br>(昭和9年2月14日生)   | 昭和31年4月 富士通信機製造株式会社<br>(現富士通株式会社) 入社<br>昭和60年6月 同社取締役<br>昭和63年6月 同社常務取締役<br>平成元年6月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                            | 7,100株     |
| 2     | 竹下 晋平<br>(昭和15年7月14日生) | 昭和39年3月 当社入社<br>昭和60年6月 当社取締役<br>平成2年12月 当社常務取締役<br>平成7年6月 当社専務取締役<br>平成9年4月 EBリソグラフィ事業部長<br>(現任)<br>平成9年6月 当社代表取締役副社長(現任)<br>平成9年6月 当社事業部門担当(現任)<br>平成11年6月 当社事業推進本部長(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社アドバンテスト テクノロジーズ<br>代表取締役社長 | 23,150株    |
| 3     | 丸山 利雄<br>(昭和23年4月17日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成11年6月 当社ATE営業本部長(現任)                                                                                                                             | 2,369株     |
| 4     | 宮坂 清<br>(昭和20年1月18日生)  | 昭和42年4月 富士通信機製造株式会社<br>(現富士通株式会社) 入社<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成11年6月 当社経営企画室長(現任)<br>平成12年6月 当社ATE事業本部、HI事業本部<br>担当兼NBU開発部長(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社アドバンテスト ビジネス コーポレーション<br>代表取締役社長                  | 1,400株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略 歴<br>(他の会社の代表状況)                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 菅 森 茂<br>(昭和23年3月17日生)   | 昭和45年4月 当社入社<br>平成2年6月 当社取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成9年7月 Advantest America R&D<br>Center, Inc.<br>Chairman of the Board,<br>President and Chief<br>Executive Officer(現任) | 2,269株         |
| 6         | 西 浦 淳 治<br>(昭和20年11月5日生) | 昭和45年7月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成9年6月 当社ATE事業部長(現任)<br>平成12年6月 当社ATE事業本部長(現任)                                                                         | 3,668株         |
| 7         | 北 岡 勲<br>(昭和20年4月7日生)    | 昭和41年4月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成11年6月 当社計測器営業本部長(現任)                                                                                                | 1,894株         |
| 8         | 縣 啓 二<br>(昭和21年12月2日生)   | 昭和47年9月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成11年6月 当社ATE営業本部副本部長(海<br>外担当)(現任)                                                                                   | 1,773株         |
| 9         | 満 岡 賢 一<br>(昭和21年2月18日生) | 昭和48年7月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社DI事業部長(現任)<br>平成12年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成12年6月 当社HI事業本部長兼ハンドラ<br>事業部長(現任)                                                             | 1,431株         |
| 10        | 得 能 孝<br>(昭和23年10月9日生)   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成4年4月 当社ATE事業本部ATEソフト<br>ウェア統括部長(現任)<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成12年6月 当社ATE事業本部副本部長<br>(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>アドバンソフト開発株式会社 代表取締役社長        | 2,336株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略 歴<br>(他の会社の代表状況)                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11        | 大和田 等<br>(昭和21年3月26日生) | 昭和45年2月 当社入社<br>平成3年6月 当社経理部長(現任)<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成12年6月 当社管理本部副本部長(経理部<br>門、情報システム部門担当)<br>(現任)                   | 1,343株         |
| 12        | 安東 正和<br>(昭和24年12月2日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成12年4月 当社計測器事業本部商品開発部<br>門担当(現任)<br>平成12年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成12年6月 当社計測器事業本部長(現任)                            | 840株           |
| 13        | 加藤 治朗<br>(昭和22年1月19日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年4月 当社計測器事業本部応用システ<br>ム部門担当<br>平成12年6月 当社計測器事業本部副本部長<br>(現任)<br>平成13年4月 当社計測器事業本部SE統括部<br>長(現任)       | 10,700株        |
| 14        | 青木 哲男<br>(昭和22年9月20日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年4月 Advantest America, Inc.<br>Vice President, America<br>Measuring Instruments<br>Support Center(現任) | 3,442株         |
| 15        | 小谷 範人<br>(昭和23年3月24日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役(現任)<br>平成12年4月 当社ATE事業本部SoCテストテ<br>クノロジー統括部長(現任)                                                                | 3,032株         |
| 16        | 田所 孝夫<br>(昭和24年5月29日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社ATE事業本部ATE・SE統<br>括部長(現任)<br>平成11年6月 当社取締役(現任)                                                                       | 1,800株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略 歴<br>(他の会社の代表状況)                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 17        | 澤 井 博 保<br>(昭和25年 5月23日生) | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成11年 6月 当社取締役 (現任)<br>平成12年10月 当社ATE営業本部ATE海外営<br>業部長 (現任)                                  | 2,300株         |
| 18        | 森 田 祐 理<br>(昭和22年 7月15日生) | 昭和47年 4月 富士通株式会社入社<br>平成 7年 9月 当社入社<br>平成 8年 4月 当社法務部長 (現任)<br>平成12年 6月 当社取締役 (現任)<br>平成12年 6月 当社輸出管理本部長 (現任) | 875株           |
| 19        | 塚 原 寛<br>(昭和25年 8月26日生)   | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成10年 6月 当社ATE事業本部ATE第 1 テ<br>クノロジー統括部長 (現任)                                                 | 0株             |
| 20        | 清 水 雅 男<br>(昭和28年 2月24日生) | 昭和48年 4月 当社入社<br>平成12年 4月 当社ATE事業本部SoCテスト事<br>業部長 (現任)                                                        | 0株             |

(注) 候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役諏訪正熙、渡辺英勇の2氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>(他の会社の代表状況)                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 山口 登<br>(昭和16年11月12日生) | 昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>平成7年6月 当社管理本部長(現任)<br>平成9年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成9年6月 当社監査室長(現任)             | 2,173株     |
| 2     | 深川 敬三<br>(昭和11年6月28日生) | 昭和35年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社<br>平成元年6月 同社取締役<br>平成4年6月 同社常務取締役<br>平成8年6月 同社専務取締役<br>平成10年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年4月 同社取締役(現任) | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。  
2. 深川敬三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役山口 登、仁木尚治の2氏及び監査役諏訪正熙、渡辺英勇の2氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議によることにご一願いたいと存じます。

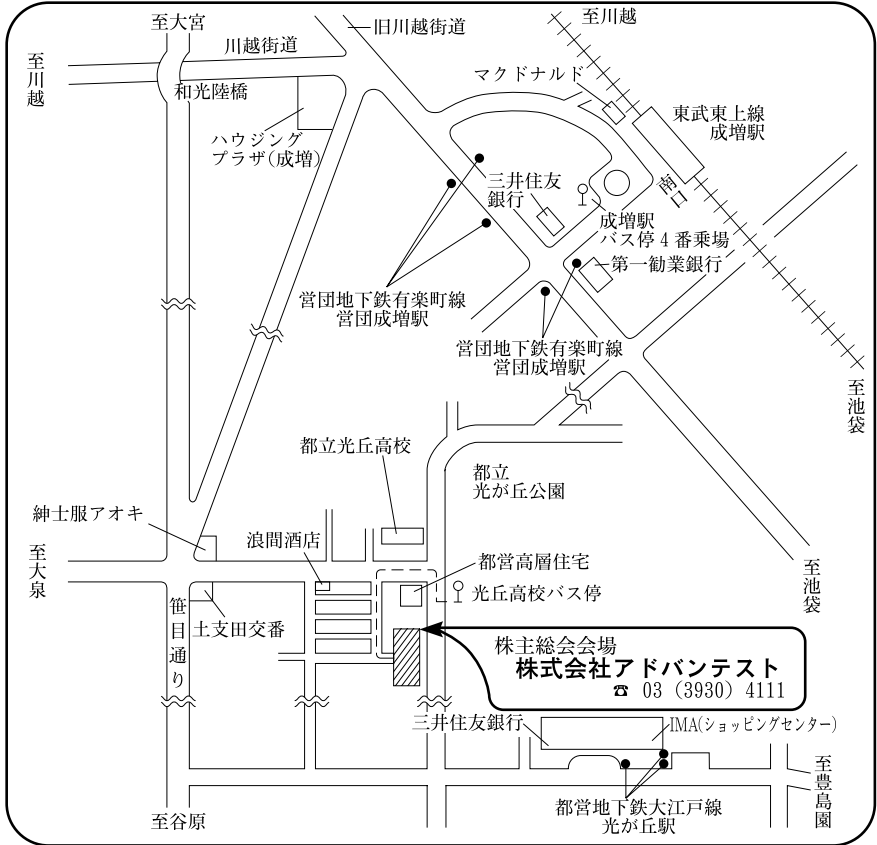
退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                   |
|-------|--------------------------------------|
| 山口 登  | 平成7年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役(現任) |
| 仁木 尚治 | 平成9年6月 当社取締役(現任)                     |
| 諏訪 正熙 | 平成5年6月 当社常勤監査役(現任)                   |
| 渡辺 英勇 | 平成10年6月 当社監査役(現任)                    |

以上



# 株主総会会場ご案内図



## 〔交通のご案内〕

### 【成増駅ご利用の場合】

#### 1. 電車・地下鉄

東武東上線 ..... 成増駅 ..... 下車  
 営団地下鉄有楽町線 --- 営団成増駅 ..... 下車

#### 2. 路線バス

成増駅バス停4番乗場より乗車、所要時間約6分  
 西武バス ..... 光が丘駅行、南田中車庫行、日大練馬光が丘病院行  
 光が丘高校下車徒歩4分

### 【光が丘駅ご利用の場合】

#### 地下鉄

都営地下鉄大江戸線 ..... 光が丘駅下車徒歩15分

(注) 駐車場に限りがございますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。